

玉名女子高等学校創立百周年に当たって

～令和5年度を振り返って～

1 はじめに

令和元年の後半から続いていた新型コロナウイルス感染症は、4年度までの学校経営及び教育活動等にも、いろいろな影響を及ぼした。教育活動上では、学校行事の中止、延期、縮小（修学旅行、体育祭、文化祭、各科独自の行事等）や看護科実習、部活動等があげられる。生徒たちは、長引く状況の中で、心身ともによく堪え、ともに配慮をし合い、安心安全を図り、それぞれの夢の実現に向かって最大限の努力をしてきた。

令和5年度からは、新型コロナウイルス感染症がなくなったわけではないが、一時の猛威は薄れ、社会も脱コロナに舵を切り、コロナ以前の生活が戻りつつある。学校行事も徐々に元に戻り、生徒の活動も活発化してきた。

以下、令和5年度の一年間における学校経営、教育活動等を振り返って、次年度からの糧としたい。

2 令和5年度を振り返って

(1) 財務関係

学校の財務状況を知るには、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表の三つの財務諸表が重要となる。資金収支計算書からは借入金を含めた現金預金の出入りや施設設備関係の支出が、事業活動収支計算書からは一年間の活動を中心とした流れが（企業で言えば、損益計算書に相当）、貸借対照表からは学校全体の財務や財産の状況を知ることができる。これらの諸表を基にして本校の財務について、いかに収入と支出を安定させるか、俗に言えば、いかに赤字にすることなく健全な財務状況を保つかが重要である。

ここで、事業活動収支差額比率の説明をしておく。学校の経営活動の財政状況を見る重要な指標として事業活動収支差額比率というものがある。これは基本金組入前収支差額を事業活動収入で除したものであるが、この数値が高いほど経営が安定している、ということになる。本校はこの数値が、平成30年度は9.2、令和元年度は△1.7令和2年度は10.1令和3年度は7.6、令和4年度は3.1、令和5年度は△0.2である。ちなみに、全国平均では2.3、熊本県平均では1.1である。（令和元年度がマイナスなのは熊本地震後、建築物改修工事が多かったためである）本校の財政状況の現状は遞減傾向であったが、ついにマイナスに転落してしまった。令和6年度からは、校納金、寮費、スクールバス利用料の引き上げをすることが決定しているが、支出を抑え、同時に生徒数を増やす工夫をしなければならない。財政の立て直しについては、危機感をもって取り組んで行く。

それでは、収入を見ていく。収入は、令和5年度(2023年度)の事業活動収支計算書(決算)から見ると、事業活動収入計に対する学生生徒等納付金収入(授業料、校納金等)の割合は51.6%、国や県からの経常費等補助金の割合は50.9%である。（付随事業がマイナスであるため両方合わせて100%を超える）大筋においてこの割合は変わらない。（令和5年度はWifi工事という大きな工事があったため、補助金も例年に比べ多かった）つまり、本校は、学生生徒等納付金が5割強、補助金が5割弱の収入とみていい。学校の教育活動をより充実発展させるためには、この収入を増加させる必要がある。ただし、補助金の増額はあまり見込めない以上、基本的には、より多くの生徒を確保するか、授業料や校納金、寮費等による収入を上げるかの二つしかない。しかしながら、授業料等の引き上げは、保護者の負担等を考慮すれば、簡単にすべきものではないし、できるものでもない。したがって、いかに多くの生徒数を確保するかが、収入の鍵となってくる。

次に支出である。同様に、事業活動収支計算書から見ると、事業活動支出に対する人件費の割合は62.2%、教育用経費の割合は23.1%、管理用経費の割合は14.6%である。この経費の割合も大筋においては変わらない。節約は必須であるが、学校の教育活動という面からして、大幅には節約は期待できない。

また、本校には4学科7コースと看護専攻科があるために、必然教職員数が多くなる（現在、常勤の教職員は61人）。特に、実技を伴うコースには、非常勤講師も多く必要となる。この数年の中で、ビジネス科をライセンスコースとアニメデザインコースに（平成28年度）、食物科を調理専門コースとスイーツ&ベーカリコースに分けたり（平成30年）、普通科に特進コースを設置したために（令和3年度）、非常勤講師を含めた教職員の数は増加している。そのために、人件費も徐々に増加している。

しかしながら、令和3年度（2021年度）で普通科特進コースの枠組みが完成したので、今後は、あまり非常勤講師を含めた教職員の増加は必要ないと見ている。

特に人件費については、支出の最大のものであり、定期昇給等も考えれば、基本的に上昇するものと考えられるので、早急に、5年後、10年後などの具体的なシミュレーションの下で十分な検討を行い、常に状況を把握しておく必要がある。

繰り返すが、将来に亘って健全な財務状況とするとともに、本校の将来の教育をより充実させるためには、上述のように生徒数を確保することが重要であるとともに、喫緊の課題でもであると考えている。

その他、支出面では、地域紛争による世界経済の不安定さ、円安、自然災害の影響により、食料、燃料、保険料等の物価等の上昇が続いており、本校の財政状況にも、大きな影響が出ているところである。次年度以降も、特に収入が限られている中での慎重な財政運営が求められることになる。

(2) 施設設備等の事業関係

令和5年予定していた事業は次のとおりである。

〈施設設備関係〉

- ・校内無線LAN構築工事
- ・トイレ改修工事（中校舎2階）
- ・体育館倉庫修繕工事
- ・体育館水銀灯のLED化工事

〈その他〉

- ・iPad導入（生徒）（保護者負担）

上記のことについては、国や県の支援（補助金）等を受けながら、予定通り実施できた。

今後も、計画的に施設設備、機器備品等の改善を図っていく必要があるが、そのほとんどが、「改善（改修）」の域を出ないものである。その「改善（改修）」には、あと4、5年かかると思われる。なお、少ないながらも減価償却引当特定資産を年間1,200万円（毎月100万円）準備しつつあり、令和5年度末で6,000万円になった。

(3) 教育活動関係

令和5年度は新型コロナウイルス感染症の影響を脱しつつある状況であった。学校行事は、開催方法を工夫しながらも、ほぼ以前のとおり実施した。体育祭の観覧について、一般を禁止して、生徒の保護者等にのみにしたり、文化祭での一般の立ち入りに制限を加えたりと、学校行事により適宜工夫を凝らした。

特筆すべきは、コロナ禍で4年間途絶えていた、韓国馬山舞鶴女子高等学校との交流を再開したことである。今年度はお互いに11名の生徒の短期留学を実施して、来年度末には、本校の修学旅行団が馬山舞鶴女子高等学校を訪問することが決定した。

また、進学については、進路指導部長を中心に努力を重ね、国立大学1名（長崎大学）、公立大学3名（熊本県立大学、沖縄県立芸術大学、秋田公立美術大学）、私立大学21名（立命館大学、熊本学園大学等）となりまずまずの結果であった。学年全体としては、卒業生の約8割が進学（国公立大学4名、私立大学21名、短期大学6名、専門学校37名、看護専攻科44名）、約2割が就職であった。

看護専攻科についても、新型コロナウイルス感染症の影響で、臨地実習の中断を余儀なくされることもしばしばであるうえに、受験勉強の追い込みの時期に専攻科生に感染者が出るなどして、協働学習が展開できないもどかしさを抱え、国家試験を受験。全員合格とはならず、合格率94.5%に留まったが、准看護師の資格は得ているので、卒業生全員が現場に旅立って行った。

(4) 生徒の活躍（部活動等）関係

令和5年度は高体連、高文連、吹連などの大会は開催されて、生徒たちの努力を発揮する場はあったが、寮生の割合が高い部活動については、新型コロナが5類に移行しても感染症対策に奔走することもあった。吹奏楽部は昨年度も安定した結果を残して、2大大会（吹奏楽コンクール、マーチングコンテスト）で九州代表として全国大会に出場し、金賞を受賞した。この2大大会での全国金賞を10年以上続けていることは、全国の加盟校でも唯一である。熊本県からその功績を認めていただき、「くまもと夢づくり大賞」を受賞した。体育部では、バドミントン部が高校総体でシングルス、ダブルス、学校対抗戦で優勝（6年ぶり5回目）、インターハイ（北海道総体）に出場する活躍を見せた。

生徒たちのふだんの学びが実ったものとして、全国ビジネス計算大会九州大会、九州高文祭美術部門優秀賞受賞（大分県）があった。ソフトボール部は硬式野球部としての活動として、選手権大会に初参加、サッカー部は新人戦で初勝利（ルーテル学院高校と合同チーム）、県大会ベスト4に入賞した。中庭では軽音楽やダンス部、フラダンス同好会による発表や、調理同好会による放課後カフェ開催など、活気が戻ってきている。

(5) 入試について

直近5年間の受験者数をみると、年々減少しており、特に2023(令和5)年度も苦戦を強いられた。顕著なのは2年続けての看護科の受験者数、入学者数の減少で、対策が急務である。労働環境の厳しさや待遇の差異により、4年制大学での資格取得が主流になると、ますます厳しくなると思われる。

特技奨学生については、吹奏楽部の増加が目立ったが、中学校の部活動に対する考え方に変化が出ており、生徒確保に苦勞している。(中学校の部活動に入らずに、地域でクラブチームに所属している生徒の勧誘などがスムーズにいかない)

近隣公立校の受験者数も伸びていないことから、さらに科の個性を際立たせるとともに、他校との違いをアピールし、生徒募集に繋げていく。以前は、特技奨学生と専願生(専願受験)の割合は65%前後で推移していたことから、再び近づくように努める。入学した生徒、保護者の満足度を高められるよう、学校評価の結果等を生かし、改善を進めていく。

(6) その他

令和6年度は、令和4年度からのタブレット端末導入から完成年度となる。今後はさらに、生徒に対する情報モラル教育、職員に対するICT利活用の研修のすすめ、教育効果の向上を図っていく。

100周年を記念して制服のオプションを拡大して、学校内の雰囲気も明るくなった(白ベストや赤いチェッカーのスカート、赤いリボンなどは目を引く)。清潔な着こなしを今後も提唱して、落ち着いた生活が送られるようにしたい。

3 おわりに

本校の学校運営や教育活動に携わる者は、常日頃から、本校の三綱領や三首の歌に込められた

創始者新穂登免先生以来の建学の精神を基にした学校経営や教育活動を実践する必要がある。そうすることこそ、生徒たちが知徳体の「生きる力」を身につけ、それぞれが多様で個性的な”よさ”を活かした自らの幸福を追求できるようになるとともに、地域社会や日本、ひいては世界に有用な人材としても育つていくものである。さらには、この実践は、教職員自らの生活を保障し、働き甲斐にもつながるものでもあることを、常日頃より自覚しておくべきである。

※ 「生きる力」 (知＝確かな学力、徳＝豊かな人間性、体＝健康・体力のバランスのとれた力)

令和5年度を振り返る。令和5年度は新型コロナウイルス感染症の広がりが徐々に薄れて、教育活動や日常生活等も次第に以前の状況を取り戻すことができるようになった。しかしながら、新型コロナウイルス感染者数がなくなることはないので、この数年間の経験を活かして”うまくつきあっていく”しかないように思われる。

このコロナ感染症の影響とともに、令和4年(2022年)2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻、中東地域での軍事的緊張等、世界の国際関係の激変、さらには、今後ますます厳しくなっていく日本の少子化問題などは、熊本玉名の地にある本校の法人経営や学校教育活動にも大きな課題として影響を与えている。

主なものをあげれば、 ① 人手不足等による賃金の上昇 ② 教職員確保の難化
③ 諸物価の高騰の三つである。

以下の本校の現状等について言及する。

① 「人手不足等による賃金の上昇」について

全国的に、急激な物価高騰に対応したり人手不足を補ったりするために、大手企業を中心に賃上げが実施されている。熊本県においても同様の流れにある。今春の労使交渉での賃上げ率は、大企業で5.3% (賃上げ額1万6609円)、中小企業でも4.42% (賃上げ額1万1912円)であった。

ところで、私立学校の収入は、基本的に授業料や校納金等の「学生生徒等納付金収入」に依拠している。したがって、収入はその年の生徒数に大きく影響を受ける。入学者数については、2017年(平成29年)を最高として、徐々に減少している。目標値は、実数180人。3年間の異動(転退学等)を考慮して、入学時には190人を目標値としたほうが妥当と言える。(看護科は5年間在籍であるから、必然的に毎年の財務に与える影響も大きくなる。)

※ 本校の場合、平成30年度から令和4年度までの5年間の平均値で、「事業活動収入計」に対する「学生生徒等納付金収入」の割合は、52.0%、「経常費等補助金収入」の割合は45.7%。

5年間の「事業活動収入計」の平均値は、546,850,800円)

《入学者数》

(西暦)年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	直近10年平均	直近5年平均
入学者数	219	179	177	170	154	144	144	163人	157.8人
充足率(%)	104.3	85.2	84.3	81.0	73.3	68.6	68.6	77.6%	75.1%

この間、節約に徹しながらも、寮費の値上げ、実習費の一部徴収等、様々な工夫をしながら収入の増加を図ってきたが、人件費は、毎年1号俸のベースアップなどにより、増加の一途をたどっている。

《人件費》

(西暦)年度	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
金額	314,150,737	329,571,477	339,807,849	334,273,203	337,067,952

(西暦)年度	2023(R5)	2024(R6) 予算

金額	(336, 430, 000)	(357, 600, 000)
----	-----------------	-----------------

《経常収入に対する人件費の比率》

(西暦)年度	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
割合(%)	55.8	57.9	61.0	56.4	57.1	52.6	53.9	51.2	54.3	59.6	60.4

(西暦)年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023
割合(%)	63.4	62.6	64.7	63.1	61.4	62.3

このような状況ではあったが、令和5年度は、①過去において給与の改訂が実施されて以来、基本給において県教職員より低い状況が続いてきている。それを少しでも解消して教職員の生活の保障と意欲の向上を図ること ②急激な物価高や人手不足、全国的な賃上げの流れなどを考慮して、基本給の2号俸アップ（本校の1号俸アップは、約4,000円前後）を実施した。今後とも、教職員の生活の保障と意欲の向上のためのベースアップ等の処遇改善（諸手当、有給休暇等も含む）には積極的に取り組んでいきたい。このことは、②でのべるように、教職員の確保にもつながることである。

② 「教職員の確保」について

教職員、特に教員の不足は全国的なものである。熊本県も例外ではなく、これにはやりがい、職務内容（多様化、多忙化）、給与、勤務時間（特に部活動）、人間関係（職場内や保護者）などが考えられる。以前あった”先生という職業は聖職”ということばも聞かなくなった。

このような中で、本校においても、教員不足は深刻で、授業の持ち時間数が増加したり、担任のなり手にも苦慮している（担任については、総力戦の様相で、例えば、従来は指導的な立場であった教員も、担任とならざるを得ない状況にある）。ホームページ、ハローワーク等での募集、知り合い等への依頼など、様々な手段、方法を駆使して教員確保に奔走しているところである。現状では、従来よりかなり窮屈な授業実施の現状もあるし、実際に不足している学科も、2、3ある（特に、看護科の教員については、本県において看護科が設置されている高校は私立学校の4校しかないとともに、看護教員を養成する大学も2校しかない現状がある。しかも、看護教員をめざす学生は数人であると聞く。）。この教員不足は、教育活動の低下延いては教育の質の低下を招きかねない。早急に解消すべきであるが、1校だけの力では如何ともしがたい。この現状については、様々な機会に関係機関等を中心にアピールしていくつもりである。

現在、教員確保の一つの方策として、まずは処遇の改善（給与の改善、住居手当の新設）を行っているところである。

③ 「物価の高騰」について

”諸”物価と書いたように、すべてが値上がりの対象となっていると言っても過言ではない。特に本校においては、工事費（修繕費及び新規事業費）、教材費、燃料費（通学及び部活等の際に使用するスクールバス）、光熱費（教室等のエアコン及び電気等）、教職員及び生徒の旅費、寮の食料及び生活必需品等の経費・・・、と枚挙に暇がない。この実情については教職員に訴え、一層の節約を心がけるよう喚起しているが、節約だけでは対応できない。

したがって、令和6年度の予算では、新規事業は必要最小限度（専攻科棟外壁改修工事、トイレ改修）とし、一般の教育活動は適切な節約を心がける。

この他にも、大きな課題として校舎及び体育館等の老朽化、校地の借地問題などがある。

以上、いずれの課題も大きなもので、容易には解決できないものであるが、現在、それぞれに随時対応しているところである。しかしながら、事柄によっては早急に計画的な対応策を考えて長期の見通しの下で対応していく必要がある。

※ 「教育の質を確保する」ための主な項目として、「教員の指導力を上げる」「施設設備等の教育環境を改善する」「教員の生活の保障をする」ことなどが挙げられる。いずれも財務的な裏付けが必要となる。

最後に、教職員については、日頃の教育活動において、以下のことを要望したい。

- ① 生徒の夢や幸福の実現のために尽力するとともに、「教育は国家百年の計である」ことを認識しておくこと。
- ② 高い見識と人権感覚をもった人間であることをめざすこと。
- ③ 本校の教職員としての誇り、自覚、使命感を持って日々の教育活動に当たること。
- ④ 教職員同士がそれぞれの違いを認め合い、尊敬し合い、協働（協力）し合って事に当ること。

様々な課題を克服していくためには、教職員全員の協働（協力）のエネルギーが必須である当然将来にわたる本校の充実・発展も望めない。特に、喫緊の課題については、教職員一人一人が様々な智慧を巡らせ、「謙虚而鳥瞰」（謙虚にして鳥瞰す）の姿勢の下で協力して当たってほしい。

さらには、P T A、同窓会、飛梅会を始めとして、地域、県や国などを含めた関係諸氏の支援や応援も、切望する次第である。

まずは、令和6年（2024年）、本校の「創立百周年」を無事に迎え、その後の本校の充実・発展の足がかりとしたい。

※ 飛梅会は、本校の発展を願い、本校を愛し育てていくことを目的とした本校独自の親睦団体であり、主に旧P T A役員や旧教職員により構成されている。

令和6年(2024年)5月15日(水)